

最近のJ-REIT市場の動向

2015年2月4日

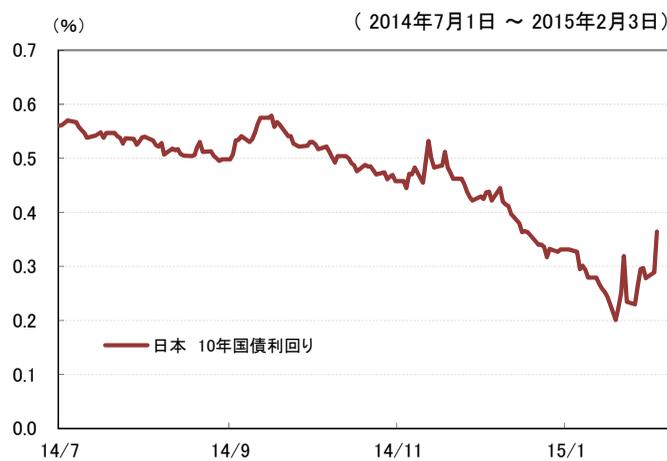
<足元の状況>

10年国債の入札が不調に終わったとの見方から、幅広い年限で金利が上昇したことをきっかけとして、2月3日のJ-REIT市場は大幅に下落しました。長期金利(10年国債利回り)については、原油安に伴う新興国経済への不安や米欧長期金利の低下を背景に、1月中旬には一時的に0.2%台を割り込んで過去最低水準を更新するなど、これまではJ-REIT市場の下支え要因となっていました。しかし、その後は金利急低下の反動が表面化し、配当利回りでみたJ-REITの相対的な投資魅力が低下することへの警戒感が広がりました。加えて、年明け以降に相次いだJ-REIT各社によるエクイティ・ファイナンスが需給面での重しとなっていたことも、ここもとのJ-REIT市場の調整の背景にあるとみられます。

<当面の見通し>

J-REIT市場は、金利動向をにらみつつ当面神経質な動きとなる可能性もありますが、徐々に落ち着きを取り戻して堅調に推移するとみています。一部の大型銘柄を中心に、配当利回りなど各種バリュエーション面での割安感が薄れつつあることや、比較的高水準のエクイティ・ファイナンスが続いていることなどが懸念されますが、断続的に実施されている日銀のJ-REIT投資口買い入れが心理、需給両面での安心材料となっていることもあり、長期金利が今後さらに大きく上昇することなどが無い限り、J-REIT市場全体としては、大幅には下がりにくい状況にあると思われれます。

J-REIT市場および10年国債利回りの推移



※東証REIT指数は株式会社東京証券取引所が算出・公表などの権利を有する指数です。

(出所)ブルームバーグ

以上

当資料のお取り扱いにおけるご注意

■当資料は、ファンドの状況や関連する情報等をお知らせするために大和投資信託により作成されたものであり、勧誘を目的としたものではありません。■当資料は、各種の信頼できると考えられる情報源から作成していますが、その正確性・完全性が保証されているものではありません。■当資料の中で記載されている内容、数値、図表、意見等は当資料作成時点のものであり、将来の成果を示唆・保証するものではなく、また今後予告なく変更されることがあります。■当資料中における運用実績等は、過去の実績および結果を示したものであり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。

販売会社等についてのお問い合わせ⇒大和投資信託 フリーダイヤル 0120-106212(営業日の9:00~17:00) HP <http://www.daiwa-am.co.jp/>

大和投資信託

Daiwa Asset Management

お取引にあたっての手数料等およびリスクについて

手数料等およびリスクについて

- 株式等の売買等にあたっては、「ダイワ・コンサルティング」コースの店舗（支店担当者）経由で国内委託取引を行う場合、約定代金に対して最大 1.24200%（但し、最低 2,700 円）の委託手数料（税込）が必要となります。また、外国株式等の外国取引にあたっては、現地諸費用等を別途いただくことがあります。
- 株式等の売買等にあたっては、価格等の変動による損失が生じるおそれがあります。また、外国株式等の売買等にあたっては価格変動のほかに為替相場の変動等による損失が生じるおそれがあります。
- 信用取引を行うにあたっては、売買代金の 30%以上で、かつ 30 万円以上の委託保証金が事前に必要です。信用取引は、少額の委託保証金で多額の取引を行うことができることから、損失の額が差し入れた委託保証金の額を上回るおそれがあります。
- 債券を募集・売出し等により、又は当社との相対取引により売買する場合は、その対価（購入対価・売却対価）のみを受払いいただきます。円貨建て債券は、金利水準の変動等により価格が上下し、損失を生じるおそれがあります。外貨建て債券は、金利水準の変動に加え、為替相場の変動等により損失が生じるおそれがあります。また、債券の発行者または元利金の支払いを保証する者の財務状況等の変化、およびそれらに関する外部評価の変化等により、損失を生じるおそれがあります。
- 投資信託をお取引していただく際に、銘柄ごとに設定された販売手数料および信託報酬等の諸経費、等をご負担いただきます。また、各商品等には価格の変動等による損失を生じるおそれがあります。

ご投資にあたっての留意点

- 取引コースや商品毎に手数料等およびリスクは異なりますので、上場有価証券等書面、契約締結前交付書面、目論見書、等をよくお読みください。
- 外国株式、外国債券の銘柄には、我が国の金融商品取引法に基づく企業内容の開示が行われていないものもあります。

商号等 : 大和証券株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第108号

加入協会 : 日本証券業協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、一般社団法人金融先物取引業協会、
一般社団法人第二種金融商品取引業協会